

ハウス等整備事業

産地支援課

1 目的

本県農業の持続的な発展に向けて県内各地域において中核的な経営体へと発展し得る
自営就農者の確保・育成をさらに強化していく必要がある。

このため、地域や産地を支える中核的な経営体を目指す自営新規就農者や認定農業者
等の経営発展に必要なハウス等の施設整備に係る費用を軽減し、中核的な経営体の増大
を目指す。

2 事業内容

担い手が整備するハウス等及び担い手にリースするハウス等の整備費の一部を助成す
る。

(1) 事業実施主体

ア ハウス等を整備する場合

農業用ハウス（育苗ハウスを除く）：認定新規就農者、認定農業者、集落営農法人及び
広域連携組織

畜産施設（牛舎、たい肥舎等）：認定新規就農者等

菌床きのこハウス等：認定新規就農者、認定農業者及びその他知事が認める者

イ ハウス等をリースする場合

市町村、農業協同組合、森林組合及び農業公社並びに定款にリース事業を規定し
ている事業者（ただし、牛舎・たい肥舎の場合は国庫補助事業を実施している場
合に限る）

(2) 補助対象経費

整備及びリースする農業用ハウス（育苗ハウスを除く）、畜産施設（牛舎、たい肥舎等）、
若しくは、菌床きのこハウス等の整備に係る経費

(3) 補助率

ア 国庫補助事業活用 補助対象経費の1/4

イ 国庫補助事業非活用 補助対象経費の1/3（牛舎・たい肥舎のリースは除く）

(4) 要件

(3)のイ場合には、市町村等から補助対象経費の1/3の補助を受けることが確実、
又は確実であることが見込まれること

【参考】資材費 7,000 千円、施工費 3,000 千円の場合

国庫事業を活用する場合

国 3,500 (資材費の1/2)	県 2,500 (事業費の1/4)	本人負担 4,000
----------------------	----------------------	------------

※市町村に県と協調して事業費の一部（1/10程度）の上乗せ支援の実施を要請

国庫事業を活用しない場合

県 3,333 (事業費の1/3)	市町村等 3,333 (事業費の1/3)	本人負担 3,334
----------------------	-------------------------	------------

※牛舎（畜舎、たい肥舎等）をリースする場合を除く

3 令和4年度予算額 128,922千円